



平成29年度版 沖縄振興に向けて ～沖縄総合事務局の施策紹介～

本パンフレットでは、

那覇空港滑走路増設事業



国営かんがい排水事業 底原ダム



など、

沖縄振興に向けての取組を紹介しています。

(ホームページのご案内)

内閣府
沖縄総合事務局

事務局トップ

お問い合わせ サイトマップ

総務部 財務部 農林水産部 経済産業部 開発建設部 運輸部

サイト内検索 検索

目的別から検索

- 各種申請手続き
- 各種相談窓口
- 調達情報
- 採用情報
- 新着情報一覧

沖縄振興に向けた主な取組 (平成28年度)

- 概要版
- 社会資本の整備**
- 産業の振興
- その他

沖繩総合事務局のホームページでは、本パンフレットに記載している取組を含めた主な取組の問い合わせ先等も詳しく紹介しています。
ご参照ください。
<http://www.ogb.go.jp/>

ここをクリック

2013年3月19日 経済産業部 ▶安全保潔輸出管理説明会について(琉球大学ホームページ)

2013年9月14日 総務部 ▶東日本大震災から考える(沖縄総合事務局の取組)

2013年12月 経済産業部 ▶沖縄全輪運携フォーラムについて

事業公募説明会及び中小企業支援施策等開催について

沖繩 フロンティア 戦略会議

防災情報

- 沖繩防災連絡会
- 東日本大震災関連

本土復帰40周年記念

- リレー講演会
- 連続講座

行政情報プラザへのご案内(パネル展など)

沖繩の振興情報
沖繩の経済社会

跡地利用の推進

社会資本の整備

那覇空港滑走路増設事業（直轄）

東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担っています。



治水

国直轄ダムの管理（直轄）

沖縄本島における直轄管理ダムは、現在9ダムを運用しており、ダム施設及びその周辺については、施設の維持管理を行うとともに、老朽化した設備の補修などを計画的に行い、施設の長寿命化を図っています。

道路

一般国道330号 胡屋北交差点改良事業（直轄）

胡屋北交差点において、交差点改良を行い、事故低減を図るものです。

一般国道330号 国道330号愛知地区交通安全対策事業（直轄）

滑り止め舗装や、注意喚起対策を実施し、事故低減を図るものです。

沖縄西海岸道路 一般国道58号 浦添北道路（直轄）

一般国道58号の宜野湾市から浦添市間の交通混雑の緩和と沿道環境の改善を図ります。

一般国道58号 恩納南バイパス（直轄）

恩納南バイパスは、本県有数のリゾート地である当地区の観光シーズンにおける交通混雑の緩和及び沖縄自動車道へのアクセス向上により沿道環境の改善、観光産業の支援を図ることを目的とした道路です。

那覇空港自動車道 一般国道506号 小禄道路（直轄）

沖縄自動車道、南風原道路、豊見城東道路と一体となって本島北部及び中南部から那覇空港間の定時性、高速性を確保するとともに都市部の交通混雑の緩和と沿道環境の改善を図ります。

一般国道329号 与那原バイパス（直轄）

一般国道329号の与那原町周辺の交通混雑の緩和と沿道環境の改善を図るとともに、那覇市へのアクセス強化など幹線道路網の形成を目的とする道路です。

主要地方道 南風原知念線（南部東道路）（補助）

主要地方道南風原知念線（南部東道路）は、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興や医療支援等を目的とした事業です。

<p>港 湾</p>	<p><u>平良港国際クルーズ拠点整備事業（直轄）</u></p> <p>国際クルーズ拠点の形成に伴う東アジアを周遊するクルーズ船の寄港需要の増加に対応するため、平良港漲水地区において、港湾施設の整備を行う。</p>	<p><u>那覇港浦添ふ頭地区臨港道路（浦添線）整備事業（直轄）</u></p> <p>那覇港から中北部方面への臨港交通機能を強化し、港湾物流の円滑化を図るため、臨港道路（浦添線）の整備を行います。</p>
-------------------	--	---

<p><u>平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業（直轄）</u></p> <p>平良港において、宮古圏域の安定的な海上輸送の確保及び非効率な荷役形態の改善等に対応するため、複合一貫輸送ターミナル改良と合わせ岸壁の耐震化を行っています。</p>	<p><u>石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業（直轄）</u></p> <p>国内外から大型旅客船が寄港する石垣港において、旅客船ターミナルを整備することにより、安全・安心及び効率性を確保しつつ、国際交流拠点としての機能向上を図ります。</p>
---	--

<p><u>竹富南航路整備事業（直轄）</u></p> <p>石垣島と周辺離島を結ぶ唯一の海上交通路である竹富南航路において、平成23年度より現行の竹富南航路（開発保全航路）の指定範囲の追加・拡幅及び航路の整備を推進しています。</p>
--

<p>空 港</p>	<p><u>那覇空港国際線ターミナル地域再編事業（直轄）</u></p> <p>那覇空港の利便性向上のために、エプロン及びGSE置場の整備等を実施します。</p>
-------------------	---

<p>公 園</p>	<p><u>国営沖縄記念公園〔海洋博地区〕（直轄）</u></p> <p>海洋博覧会地区は、沖縄国際海洋博覧会（昭和50年）を記念する公園として、整備を進めています。</p>	<p><u>国営沖縄記念公園〔首里城地区〕（直轄）</u></p> <p>首里城地区は、首里城正殿等を沖縄の復帰記念事業として、復元、整備をします。</p>
-------------------	---	--

<p>住 宅</p>	<p><u>モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業（補助）</u></p> <p>当該地区は、モノレールの開通により公共交通機関が結節する都市の枢要な位置にあることから、歩行者空間の整備と公共交通機関の利便性の向上や県都那覇の玄関口にふさわしい、都市空間の形成を図ります。</p>
-------------------	--

<p>官庁営繕</p>	<p><u>石垣港湾合同庁舎 施設整備事業（外壁改修等）（直轄）</u></p> <p>経年劣化が著しい石垣港湾合同庁舎を全面的に改修することで、来庁者及び職員の安全性を確保し、適正な庁舎機能を維持するために実施するものです。</p>
--------------------	---

産業の振興

水田フル活用の推進と経営所得安定対策

水田活用の直接支払交付金（交付金）

食料自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な産品の産地づくりに向けた取組を支援することにより、水田のフル活用を図ります。

（交付先：飼料用米等を生産する農業者等）

経営所得安定対策（交付金）

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）を対象とし、幅広い担い手が参加できるように規模要件を課さずに実施します。

（交付先：認定農業者等）

強い農林水産業のための基盤づくり

農業農村整備事業（公共）

国営かんがい排水事業（直轄）

伊江地区、宮古伊良部地区、石垣島地区
国による地下ダム等の農業用水源の整備
（受益面積500ha以上）

農業農村整備事業（農業競争力強化基盤整備事業）（補助）

県による農業用水利施設整備及び農地整備等を実施するものです。

（交付先：沖縄県）

農業農村整備事業（農業水利施設保全合理化事業）（補助）

県による農業用水利施設整備及び市町村等による管理省力化施設整備するものです。

（交付先：沖縄県）

農業農村整備事業（農業競争力強化基盤整備事業（草地畜産基盤整備事業））（補助）

草地造成・草地改良整備等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備を行い、担い手農家の育成、経営規模拡大及び地域畜産の活性化を図り、草地に立脚した畜産主産地の形成に取り組むものです。

（交付先：沖縄県）

農地耕作条件改善事業（補助）

農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。

（交付先：農地中間管理機構等）

森林整備事業・治山事業（公共）（補助）

森林による二酸化炭素吸収量の確保に向け、施業の集約化や低コスト化により森林整備を推進するほか、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備を推進するほか、保安林の水土保全機能の強化等による事前防災・減災対策を推進します。

（交付先：沖縄県等）

水産基盤整備事業（公共）（補助）

消費・輸出の拡大に向けて、漁港の高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進するとともに、自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。

（交付先：沖縄県等）

強い農業づくり交付金（交付金）

国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援します。

（交付先：都道府県等）

産地パワーアップ事業（補助）

水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平場、中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援します。

（交付先：都道府県等）

次世代林業基盤づくり交付金（交付金）

需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、CLT（直交集成板）等を活用した木造公共建築物の整備等により需要拡大を図るとともに、木材加工流通施設、苗木生産施設等の整備、間伐材生産・路網整備などを総合的に支援します。

（交付先：地方公共団体等）

新しい野菜産地づくり支援事業（補助）

実需者ニーズに対応した野菜の生産拡大を実現するため、水田地帯において水稲から野菜への転換を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援するとともに、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の取組や、流通業者、実需者との連携による新たな流通システムの導入実証等を支援します。

（交付先：農業者団体等）

次世代施設園芸の取組拡大（補助）

次世代施設園芸の取組を拡大するため、次世代施設園芸への転換に必要な技術について、習得のための実証・研修や地域展開を支援するとともに、次世代型大規模園芸施設の整備とその成果やノウハウの分析・情報発信を支援します。

（交付先：生産者等）

国産花きイノベーション推進事業（補助）

国産花きの国内シェアの向上と輸出の拡大を図るため、需要期にあわせた高品質な切り花の低コスト安定供給体制の構築、植木・盆栽の生産体制の強化に必要な取組等を支援します。

（交付先：民間団体等）

担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

農地中間管理機構による農地の集積・集約化（補助）

農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援します。

（交付先：都道府県等）

農業人材力強化総合支援事業（補助）

次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでを一連の流れとして、総合的に支援します。

（交付先：都道府県等）

経営体育成支援事業（補助）

地域の中心経営体等（重大な気象災害による被災農業者を含む。）に対し農業用機械等の導入を支援します。

（交付先：市町村）

担い手への金融支援事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）（補助）

スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、規模拡大等に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援します。

（交付先：民間団体）

女性の活躍推進（補助）

農林水産省の施策において、地域計画づくりへの女性参画の要件化や女性による事業活用の促進等により、女性が能力を発揮し活躍できるよう支援します。

畜産・酪農の競争力の強化

酪農経営体生産性向上緊急対策事業（補助）

酪農家における労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械・装置の導入を支援するとともに、モデル的に搾乳作業などを外部化する集合搾乳施設の設置を支援します。

（交付先：民間団体）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（補助）

畜産クラスター計画を策定した地域の収益性向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入等を支援します。

（交付先：民間団体）

畜産経営体質強化資金対策事業【基金】（補助）

畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体又は認定農業者のうち、酪農、肉用牛又は養豚経営を営む者を対象に、既往負債の一括借換を行う新たな長期・低利（貸付当初5年間は無利子）資金を措置し、資金の円滑な融通が行われるよう都道府県農業信用基金協会に対して支援を行います。

また、乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な家畜の購入・育成資金の借入れについて、都道府県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を免除します。

（交付先：民間団体）

畜産・酪農生産力強化対策事業（補助）

畜産クラスター計画に基づき、酪農経営における性判別受精卵・精液を活用した優良な乳用種後継雌牛の確保及び和牛主体の肉用牛の生産拡大、和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用した繁殖性の向上、優良な純粋種豚・精液等の導入による種豚の生産能力の向上等の取組を支援します。

（交付先：民間団体）

飼料増産総合対策事業（補助）

輸入飼料原料に過度に依存した畜産から国内の飼料生産基盤に立脚した畜産に転換するため、国産飼料の一層の生産と着実な利用拡大、飼料生産の外部化や食品残さ等の飼料利用の拡大の支援等により飼料自給率の向上を図り、力強い畜産経営を確立します。

（交付先：農業者集団等）

畜産・酪農経営安定対策（補助）

畜種ごとの特性に応じて、畜産・酪農経営の安定を支援することにより、意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り組むことができる環境を整備します。

（交付先：（独）農畜産業振興機構等）

農産水産物・食品の高付加価値化等の推進

6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進（①出資・融資 ②交付金、補助）

農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や介護食品の取組を含めた医福食農連携など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組を支援します。

主な内容は、①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用（財投資金）、②6次産業化支援対策となっています。

（交付先：①（株）農林漁業成長産業化支援機構 ②都道府県等）

薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（補助）

薬用作物等の産地形成の加速化のため、産地固有の課題解決に向けた取組や地域特産作物の新たな需要拡大を図る取組を支援します。

（交付先：民間団体等）

日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進

輸出に取り組む事業者向け対策事業（補助）

「農林水産物の輸出力強化戦略」に基づき、ジャパン・ブランドの確立を目指す品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境整備等を重点的に支援します。

（交付先：民間団体等）

食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、食品ロスの削減（委託、補助）

第3次食育推進基本計画に基づき、和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産物の消費拡大、食品ロス削減に向けた取組等を推進します。

（交付先：都道府県等）

品目別生産振興対策

野菜価格安定対策事業 (補助)

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。

(交付先：(独)農畜産業振興機構)

果樹支援関連対策（果樹農業好循環形成総合対策事業） (補助)

果樹農業振興基本方針に即し、農地中間管理機構による園地整備や改植、高品質果実の供給力の維持・向上につながる産地体制の整備、健康面等の消費者ニーズや流通・消費構造の変化に対応した国産果実加工品の需要拡大等を推進します。

(交付先：(公財)中央果実協会等)

茶支援関連対策（補助）

産地の戦略に基づく茶園の改植や整理等による生産体制の強化、輸出拡大、新需要開拓等に向けた茶の生産・加工技術の導入、コスト低減に資する生産・加工機械のリース導入等を支援します。

(交付先：農業者等の組織する団体)

甘味資源作物生産支援対策 (補助)

甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者の経営の安定並びに砂糖の安定供給の確保を図ります。

(交付先：(独)農畜産業振興機構等)

食品の安全・消費者の信頼確保

消費・安全対策交付金（交付金）

地方の自主性の下、国産農畜水産物の安全性の向上、家畜の伝染性疾病や病害虫の発生予防・まん延防止等を支援します。

(交付先：都道府県等)

人口減少社会における農山漁村の活性化

日本型直接支払（交付金）

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。

(交付先：農業者等の組織する団体)

農山漁村振興交付金（交付金）

農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組や農山漁村への定住等を促進し、農山漁村の振興を図ります。

(交付先：地域協議会（市町村が参画）等)

再生可能エネルギー導入等の推進(補助)

地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組等を推進し、そのメリットを地域に還元させることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進します。

(交付先：民間団体等)

鳥獣被害防止対策の推進（交付金）

野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進、新技術の導入実証等を支援します。

(交付先：地域協議会等)

中山間地農業ルネッサンス事業（交付金）

傾斜地などの条件不利地や鳥獣被害の増加、人口減少・高齢化等、厳しい状況に置かれている中山間地において、清らかな水、冷涼な気候、良好な景観等の中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にします。

(交付先：都道府県等)

中山間地域所得向上支援対策（交付金）

中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援します。

(交付先：地方公共団体等)

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

新たな木材需要創出総合プロジェクト（委託）

木材利用が低位な都市部の建築物等における木質化を推進するためのCLT等の製品・技術の開発・普及や、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要を創出するとともに、これらの需要に応える地域材の安定的・効率的な供給体制を構築します。

（交付先：民間団体等）

森林・山村多面的機能発揮対策（交付金、委託）

森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を、市町村等の協力を得て支援します。

（交付先：地域協議会等）

森林・林業人材育成対策（委託、補助）

「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成等を行うとともに、森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成します。

（交付先：都道府県等）

持続的な森林・林業経営対策（補助）

施業の効率化を目指す技術開発等により、林業の技術革新を推進するとともに、持続的な森林・林業経営の実現に向け、特用林産物の生産を振興します。また、林業者等の資金調達の円滑化等を推進します。

（交付先：民間団体等）

森林病虫害等被害対策事業（委託、補助）

森林病虫害等による被害対策として必要な取組を実施します。引き続き、東北地方等において、農林水産大臣の命令による防除対策等を推進します。

（交付先：都道府県等）

水産日本の復活

漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（補助）

国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業収入安定対策を実施するとともに、燃油・養殖用配合飼料価格の高騰に備えるセーフティーネット事業を組み合わせ、適切な資源管理と総合的な漁業経営の安定を図ります。

（交付先：全国漁業共済組合連合会等）

水産物の加工・流通・輸出対策（補助）

・水産物の輸出拡大目標を達成するため、HACCP認定の促進、輸出証明書の申請手続の電子化等を通じて、輸出環境の整備を推進します。

・国産水産物の消費拡大に向け、消費者ニーズや産地情報の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援します。

（交付先：民間団体）

浜の担い手・地域活性化対策（補助）

・漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な実行を支援するため、自らのプランの見直しを行う活動や、浜プランに基づく共同利用施設の整備、水産資源の維持管理、漁港漁場の機能高度化等の取組を支援します。

・人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体の育成を行います。

（交付先：地域水産業再生委員会等）

水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援（交付金）

漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動を支援するとともに、新規漁業就業者に重点を置いた離島の漁業再生活動を支援します。

また、特定有人国境離島地域において、雇用機会の拡充を図るための取組を支援します。

（交付先：民間団体等）

金融相談・資金繰り支援等

「経営改善・資金繰り相談窓口」の設置

経営改善や資金繰り支援に関する中小企業支援策の紹介や相談対応をしています。

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

中小企業の皆様を、政府系金融機関による融資、信用保証協会による保証など、金融面で支援します。

経営者保証に関するガイドラインの利用促進

「経営者保証に関するガイドライン」が公表され、経営者保証の弊害を解消し、経営者による思い切った事業展開や早期事業再生等を支援します。経営者保証に関する相談や資金調達を希望する方に専門家等のご紹介を行っています。

エネルギー対策・設備投資等

エネルギー使用合理化等事業者支援事業(補助)

工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の入替を支援します。29年度は新たに「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備単体の更新を支援するとともに、複数事業者間でのエネルギー使用量の削減の取組を重点的に支援します。

(交付先：日本国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業(補助)

ZEHの価額低減・普及加速のため、ZEHの普及目標を掲げたハウスメーカー等(ZEHビルダー)が設計・建築・改築するZEHの導入を支援します。

(交付先：事業者、住宅の建築主等)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業(補助)

ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援します。

(交付先：民間団体等)

高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業(補助)

高性能建材の価額低減・普及加速のため、既築住宅の省エネ化に資する高性能建材を用いた住宅の断熱改修を支援します。

(交付先：個人・法人の所有者等)

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金(補助)

省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、市場の拡大が期待される電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するため、マンション、事業所、道の駅、高速道路SA・PA等の駐車場への充電インフラの整備を加速します。

(交付先：事業者等)

石油貯蔵施設立地対策等交付金(交付金)

石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的とする。

(交付先：沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村)

省エネルギー設備投資に係る利子補給金(補助)

新設・既設事業所における省エネルギー設備の導入に必要な資金について指定金融機関から融資を受けた場合、貸付け利息に対して利子補給を行う。

(交付先：民間企業等)

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費(補助・相談)

中堅・中小事業者等に対し省エネ・節電診断の実施、プラットフォーム事業者によるきめ細かい省エネ相談、説明会への講師派遣などを無料で実施し、さらにこれらの事業の成果を様々な媒体で情報発信します。

(交付先：民間企業、地方公共団体等)

新事業創出の支援等

革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業（補助）

国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。

（交付先：中小企業・小規模事業者）

地域中核企業創出・支援事業（委託）

地域経済を活性化するため地域を牽引している／できる「地域中核企業」を創出し、その成長を支援するもの。新たな地域中核企業を創出・支援し、地域産業の裾野拡大を目指す。

（委託先：民間団体等）

創業・事業承継支援事業（補助）

- ①創業費用の1/2を補助します。
- ②事業承継を契機として経営革新、事業転換にかかる設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費の2/3を補助します。
- ③産業競争力強化法に基づき、市区町村と連携する創業支援事業者による、経営相談やセミナーの開催などの取組を支援します。

（交付先：創業者等）

健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）（補助）

地域ヘルスケア産業協議会と連携し、ヘルスケアサービスの創出のため、地域課題を踏まえた生活習慣病予防や地域包括ケアシステムの構築に関する取組と連携した事業を支援します。

（交付先：民間企業等）

小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業（補助）

商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援します。

（交付先：商工会、商工会議所、沖縄県商工会連合会）

ふるさと名物応援事業（低未利用資源活用等農工商等連携支援事業）（補助）

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業を支援します。

（交付先：中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第4条第1項に基づく「農工商等連携事業計画」の認定を受けた者 等）

商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）（補助）

中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる事業を支援します。

（交付先：中小企業等経営強化法第10条第1項に基づく異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者）

ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用事業）（補助）

地域の優れた資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催又は展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業を支援します。

（交付先：中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条第1項に基づく地域産業資源活用事業計画（開発・生産型）の認定を受けた同法第2条第1項に規定する中小企業者 等）

戦略的基盤技術高度化支援事業（補助）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下「法」という。）に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することが目的です。

中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援します。

（交付先：法認定事業者等）

海外展開支援等

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(補助)

新規に海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を中心に、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで、一貫して戦略的に支援します。

(交付先：中小企業者等)

JAPANブランド育成支援事業(補助)

「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定並びに海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します。

(交付先：商工会議所及び商工会等)

商店街活性化支援等

地域・まちなか商業活性化支援事業(補助)

【地域商業自立促進事業】

商店街等における「地域資源活用」、「外国人対応」、「少子高齢化対応」、「地域交流」、「構造改善」、「新陳代謝」の分野に係る、新たな取組を支援します。

(交付先：①商店街組織、②商店街組織と民間事業者の連携体)

【中心市街地再興戦略事業】

中心市街地の活性化に資する調査、先導的・実証的な商業施設等の整備及び専門人材の招聘に対して重点的支援を行うことにより、まちなかの商機能の活性化・維持を図り、市町村が目指す「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を推進します。

(交付先：民間事業者 等)

伝統的工芸品産業支援

伝統的工芸品産業支援補助金(補助)

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援を行う。

(交付先：国指定伝統的工芸品の製造協同組合等)

ビジットジャパンの推進、運輸業

平成29年度ビジットジャパン地方連携事業（直轄）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー及び公益財団法人東京観光財団と連携し、欧米豪市場において、プロモーションなどの誘客促進事業を実施します。

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（直轄）

訪日外国人の入国から、目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊施設での滞在まで、面的に受入環境整備を支援します。

地域資源を活用した観光地魅力創出事業（直轄）

地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、それを活かした地域づくりと、観光振興のための施策を一体的に支援します。あわせて観光地経営の中心となる人材の育成に対しても支援を行います。

地域公共交通確保維持改善事業（補助）

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援します。

（交付先：協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等）

モーダルシフト等推進事業（補助）

荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図ります。

（交付先：荷主企業及び貨物運送事業者等）

平成29年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）（補助）

運転者の健康状態に起因する事故対策等を強化すべく、先進安全自動車（ASV）の導入を支援するとともに、過労運転防止に資する機器等の普及を促進します。

（交付先：自動車運送事業者等）

平成29年度地域交通グリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（低公害車普及促進対策費補助金）（補助）

昨年度まで「地域交通グリーン化事業」及び「環境対応車普及促進事業」に分けていたが、今年度より「地域交通グリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業」に一本化し、「事業Ⅰ（三大都市や観光地等において燃料電池バス等の導入を誘発・促進する地域・事業者間連携等による先駆的事业に要する経費の一部支援する事業）」、「事業Ⅱ（電気タクシー等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部支援する事業）」、「事業Ⅲ（優良ハイブリッド自動車等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部を、国が、地方公共団体等と協調して支援する事業）」に分類されました。

（交付先：自動車運送事業者等）

船員計画雇用促進等事業（補助）

内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給します。

（交付先：日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者）

若年内航船員確保推進事業（直轄）

安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保・育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進します。

その他

消費税転嫁対策の取組

消費税の転嫁拒否等の行為に対し、迅速かつ厳正に対処するとともに、その未然防止のための周知活動に取り組んでいます。

市町村支援事業（直轄）

駐留軍用地又は返還跡地の利用の実現に向けた主体的な取組を行っている市町村に対し、アドバイザーやプロジェクトマネージャーの派遣、各種会議等の開催など柔軟な支援方を展開しています。

・沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共）

・沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（公共）（補助）

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業（非公共及び公共）を推進します。

（交付先：沖縄県等）

予算執行調査

予算執行調査とは、予算査定担当者等が事業の現場に赴き、実際に予算が効率的かつ効果的に執行されているかを調査し、その調査結果を予算編成等に反映させる取組みです。

災害復旧事業

台風や大雨等による自然災害が発生した場合、国庫補助の対象となる災害復旧事業については、国土交通省、農林水産省等の主務省が行う災害査定に、財政を主管する財務省の立場から財務部が立ち会って事業費を決定することになっています。

財政融資資金の貸付

地方公共団体が実施する事業（学校や病院の建設、上・下水道等の生活関連施設の整備等）に対して、財政融資資金の貸付を行っております。

金融知識の普及

金融経済教育や、振り込め詐欺などの金融犯罪の被害の防止を図るために、沖縄県内の学校や企業、団体等に講師を派遣する「出前講座」を実施し、金融知識の普及に努めています。

国有財産関係

国民共有の国有財産を公共の利益の増進等に必要な場合、優先的に地方公共団体に売り払い等を行い、国有財産による地域連携・地域貢献を図っています。